

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月12日

【四半期会計期間】 第5期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 AI inside 株式会社

【英訳名】 AI inside Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長CEO 渡久地 択

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目8番12号

【電話番号】 03-5468-5041(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員CFO 管理本部長 高橋 政史

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目8番12号

【電話番号】 03-5468-5041(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員CFO 管理本部長 高橋 政史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第5期 第3四半期 累計期間	第4期
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(千円)	1,061,459	445,264
経常利益又は経常損失()	(千円)	279,417	182,914
四半期純利益又は当期純損失()	(千円)	277,702	183,865
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-
資本金	(千円)	974,000	465,200
発行済株式総数	(株)	3,570,000	3,240,000
純資産額	(千円)	1,900,512	605,210
総資産額	(千円)	2,503,845	966,649
1株当たり四半期純利益又は 当期純損失()	(円)	88.37	60.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	88.13	-
1株当たり配当額	(円)	-	-
自己資本比率	(%)	75.9	62.6

回次		第5期 第3四半期 会計期間
会計期間		自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	32.30

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在していないため記載しておりません。
4. 第4期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないこと、また1株当たり当期純損失であることから記載しておりません。
5. 当社は、2019年12月25日付で東京証券取引所マザーズに上場したため、当第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から当第3四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
6. 当社は、第4期第3四半期累計期間については四半期財務諸表を作成しておりませんので、第4期第3四半期累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
7. 当社は、2018年6月27日開催の当社取締役会の決議に基づき、2018年7月19日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。過年度との比較のため、第4期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益又は当期純損失()及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を記載しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、2019年11月21日に提出した有価証券届出書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。なお、当社は、前第3四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っていません。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日）における我が国の経済は、企業業績や雇用環境の改善が続いており、引き続き緩やかな回復基調が続いているものの、米中の貿易摩擦による景気減速懸念等、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。また、少子高齢化や人口減による労働人口の減少を背景に、企業は労働者の働き方の改善を意識した事業運営が求められる基調となっております。

このような市場環境において、当社は産業界に遍在する労働集約的作業に代わる手段として、ディープラーニングによる手書き文字認識AIを活用した生産性向上のためのAI-OCRサービス「DX Suite」を提供してまいりました。その結果、売上高および各段階利益については以下の実績となりました。

(売上高)

当第3四半期累計期間の売上高は1,061,459千円となりました。主な要因は、「DX Suite」クラウド版において、10月から提供を開始した新料金プランを中心に新規ユーザの獲得が進み、「Intelligent OCR」契約数が前事業年度末に比べて185件から510件へ増加したこと、「Elastic Sorter」契約数が前事業年度末から比べて102件から312件へと順調に獲得できたことによります。また、「DX Suite」をオンプレミス環境で利用可能とするAIプラットフォーム「AI inside Cube」のトライアル導入及び、本番導入数が堅調に推移していることも売上高の増加に貢献しました。

売上高のうち、リカーリング型モデル（注1）及びセリング型モデル（注2）の内訳は以下のとおりとなりました。

収益モデル	第4期事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		第5期第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
	売上高(千円)	前年同期比(%)	売上高(千円)
リカーリング型モデル	97,423	288.5	431,616
セリング型モデル	347,840	141.6	629,843
合計	445,264	159.3	1,061,459

- (注) 1. リカーリング型：顧客が当社のサービスを利用する限り継続的に計上される収益形態を表します。
 2. セリング型：特定の取引毎に計上される収益形態を表します。

(売上原価、売上総利益)

当第3四半期累計期間の売上原価は、92,717千円となりました。主な要因は、サーバ費用が54,118千円発生したこと等によるものです。この結果、売上総利益は968,742千円となりました。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

当第3四半期累計期間の販売費及び一般管理費は668,782千円となりました。主な要因は、株式公開に伴う管理体制の強化や業容拡大に伴う採用費・人件費の増加、「AI inside Cube」に係る研究開発費等であります。この結果、営業利益は299,960千円となりました。

(営業外収益、営業外費用、経常利益)

当第3四半期累計期間において、営業外収益は413千円、営業外費用は20,955千円発生しました。主な要因は上場関連費用19,840千円が発生したこと等によるものです。この結果、経常利益は279,417千円となりました。

(特別損益、四半期純利益)

当第3四半期累計期間において特別損益は発生しておらず、法人税等を1,715千円計上した結果、四半期純利益は277,702千円となりました。

なお、セグメントについては、当社は人工知能事業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

(2) 財政状態の状況

資産

当第3四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べて1,466,480千円増加し、2,388,702千円となりました。この主な要因は、2019年12月25日に東京証券取引所マザーズへ新規上場したことにより、公募による募集株式発行の手取額993,600千円の入金等があり、現金及び預金が1,428,203千円増加したこと等によるものであります。この結果、総資産は、前事業年度末に比べ1,537,195千円増加し、2,503,845千円となりました。

負債

当第3四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べて234,293千円増加し、595,733千円となりました。この主な要因は、前受収益が162,043千円増加したこと等によるものであります。固定負債は、長期前受収益が増加したことにより、前事業年度末に比べて7,599千円増加しました。この結果、総負債は、前事業年度末に比べて241,893千円増加し、603,333千円となりました。

純資産

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べて1,295,302千円増加して1,900,512千円となりました。これは、主に当社普通株式の東京証券取引所マザーズへの上場に伴う新株発行により、資本金及び資本剰余金が496,800千円ずつ増加したこと、四半期純利益277,702千円を計上したことによるものです。

なお、当第3四半期会計期間末における自己資本比率は75.9%となり、前事業年度末に比べ、13.3ポイント増加しております。

(3) 研究開発活動

当第3四半期累計期間の研究開発費の総額は67,225千円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,570,000	3,645,000	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、株主として権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株です。
計	3,570,000	3,645,000		

(注) 1. 当社株式は2019年12月25日付で、東京証券取引所マザーズに上場しました。

2. 2019年12月24日を払込期日とする公募による新株式の発行による増資により、発行済株式総数が300,000株増加しました。

3. 2020年1月21日を払込期日とするオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関する第三者割当による新株式の発行による増資により、発行済株式総数が75,000株増加しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年12月24日 (注)1	300,000	3,540,000	496,800	962,000	496,800	812,000
2019年12月25日 (注)2	30,000	3,570,000	12,000	974,000	12,000	824,000

(注)1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 3,600円

引受価額 3,312円

資本組入額 1,656円

払込金額総額 993,600,000円

2. 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 107,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株です。
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,463,000	34,630	
単元未満株式			
発行済株式総数	3,570,000		
総株主の議決権		34,630	

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) AI inside 株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目8 番12号	107,000		107,000	3.00
計		107,000		107,000	3.00

2 【役員の状況】

2019年11月21日提出の有価証券届出書提出後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。なお、当四半期報告書は、第3四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、前年同四半期との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	799,069	2,227,272
受取手形及び売掛金	116,276	137,141
原材料及び貯蔵品	-	1,229
仕掛品	55	-
その他	7,362	23,479
貸倒引当金	541	420
流動資産合計	922,222	2,388,702
固定資産		
有形固定資産	23,927	76,689
無形固定資産	1,330	580
投資その他の資産	19,170	37,873
固定資産合計	44,427	115,143
資産合計	966,649	2,503,845
負債の部		
流動負債		
短期借入金	100,000	100,000
未払法人税等	6,559	15,698
前受収益	172,220	334,263
その他	82,659	145,771
流動負債合計	361,439	595,733
固定負債		
長期前受収益	-	7,599
固定負債合計	-	7,599
負債合計	361,439	603,333
純資産の部		
株主資本		
資本金	465,200	974,000
資本剰余金	921,200	1,430,000
利益剰余金	716,989	439,287
自己株式	64,200	64,200
株主資本合計	605,210	1,900,512
純資産合計	605,210	1,900,512
負債純資産合計	966,649	2,503,845

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	1,061,459
売上原価	92,717
売上総利益	968,742
販売費及び一般管理費	668,782
営業利益	299,960
営業外収益	
為替差益	273
貸倒引当金戻入額	135
その他	3
営業外収益合計	413
営業外費用	
上場関連費用	19,840
支払利息	1,115
営業外費用合計	20,955
経常利益	279,417
税引前四半期純利益	279,417
法人税、住民税及び事業税	1,715
法人税等合計	1,715
四半期純利益	277,702

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	21,315千円

(株主資本等関係)

当第3四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

株主資本の著しい変動

当社は2019年12月25日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。上場にあたり、2019年12月24日を払込期日とする一般募集(ブックビルディング方式による募集)による当社普通株式300,000株の発行がなされました。この結果、当第3四半期累計期間において資本金が496,800千円、資本準備金が496,800千円増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が974,000千円、資本準備金が824,000千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、人工知能事業の単一セグメントであることから記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	88円37銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益(千円)	277,702
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	277,702
普通株式の期中平均株式数(株)	3,142,490
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	88円13銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	8,637
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-

(注) 当社は2019年12月25日付で東京証券取引所マザーズに上場したため、当第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から当第3四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(重要な後発事象)

第三者割当による新株式の発行

2019年11月21日開催の取締役会において、野村證券株式会社が行ったオーバーアロットメントによる売出しに関連して、野村證券株式会社が当社株主より借り入れる当社普通株式の返還に必要な株式を取得させるため、同社を割当先とする第三者割当増資による新株発行を下記のとおり決議し、2020年1月21日に払込が完了いたしました。

募集方法：第三者割当（オーバーアロットメントによる売出し）

発行する株式の種類及び数：普通株式 75,000株

割当価格：1株につき 3,312円

払込金額：1株につき 2,550円

会社法上の払込金額であり、2019年12月5日開催の取締役会において決定された金額であります。

発行価額の総額：191,250千円

会社法上の払込金額の総額であります。

割当価額の総額：248,400千円

資本組入額の総額：124,200千円

払込期日：2020年1月21日（火）

割当先：野村證券株式会社

資金の用途：設備資金としてサーバ購入費とその維持関連費、AIエンジニア等の採用費及び人件費に充当する予定であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月10日

A I i n s i d e 株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村尚子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 倉本和芳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているAI inside株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第5期事業年度の第3四半期会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、AI inside株式会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。